

2020 年 2 月 21 日

会社名	テックポイント・インク(Techpoint, Inc.) (コード 6697 : マザーズ)
住所	2550 N. 1st St., Suite 550 San Jose, CA 95131 U.S.A.
代表者	小里 文宏
問合せ先	担当者 蓬田 宏樹
電話番号	03-6205-8405

<マザーズ> 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時	2020 年 2 月 20 日 10:00～11:00
開催方法	対面による実開催
開催場所	日本投資環境研究所ホール（東京都中央区日本橋 1-17-10）
説明会資料名	2019 年 12 月期 決算説明資料

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

※この書面（添付資料を含む）は、有価証券上場規程施行規則第 427 条に基づき、公衆縦覧に供されます。

Techpoint, Inc

2019年12月期 決算説明資料

証券コード:6697
東証マザーズ
2020年2月



I 2019年12月期決算の概要

II 2020年12月期業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 参考資料





I 2019年12月期決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル＝109.56円で換算された金額であります。





2019年12月期累計、売上高3%増、営業利益32%増、純利益16%増

1. 当期の売上高は、32百万米ドル（3,509百万円）
(i) 前期比3.0%増：0.9百万米ドル（102百万円）の増収
2. 当期の営業利益は、2.4百万米ドル（262百万円）
(i) 前期比32.0%増：0.6百万米ドル（64百万円）の増益
3. 当期の純利益は、2.2百万米ドル（240百万円）
(i) 前期比16.4%増：0.3百万米ドル（34百万円）の増益
4. 監視カメラ市場:主に中国市場の冷え込みによる需要減の影響により
前期比19.6%減収
車載カメラ市場:カーナビ、ドライブレコーダー、リアビューカメラ向けが好調、
前期比127.3%増収
5. 当期の株式報酬費用1.4百万米ドル（155百万円）を除き、期間実効税率10.44%の
税効果考慮後の当期純利益（Non-GAAP指標）は、3.5百万米ドル（379百万円）





車載カメラ向け販売数量増加、営業利益・純利益ともに増加

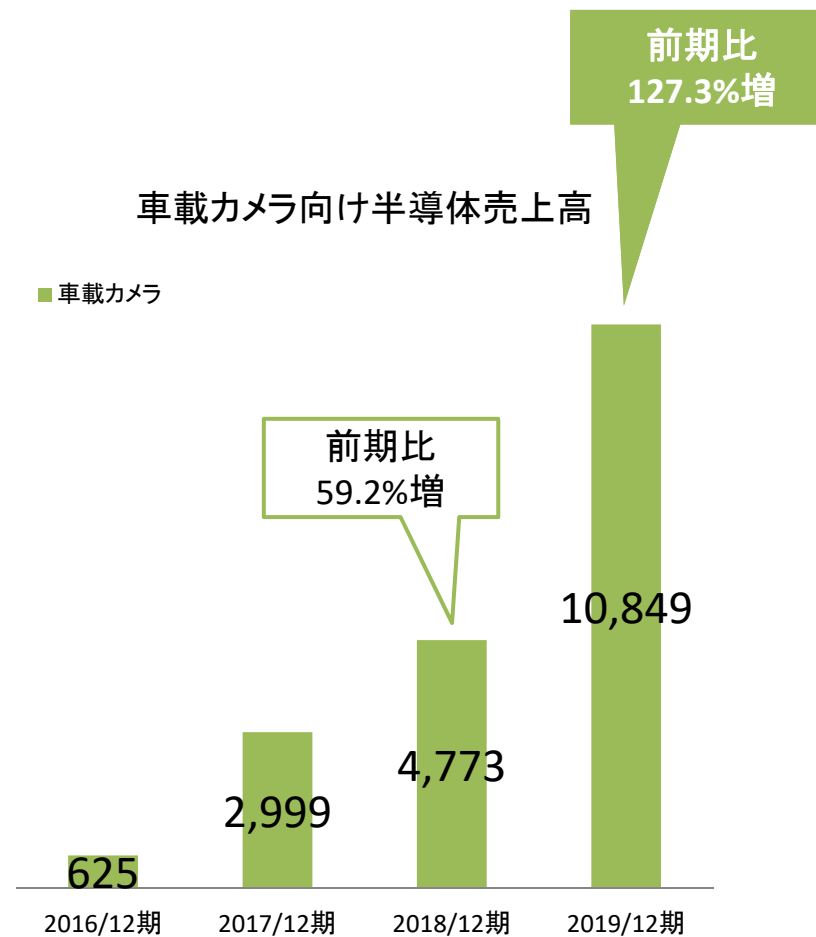
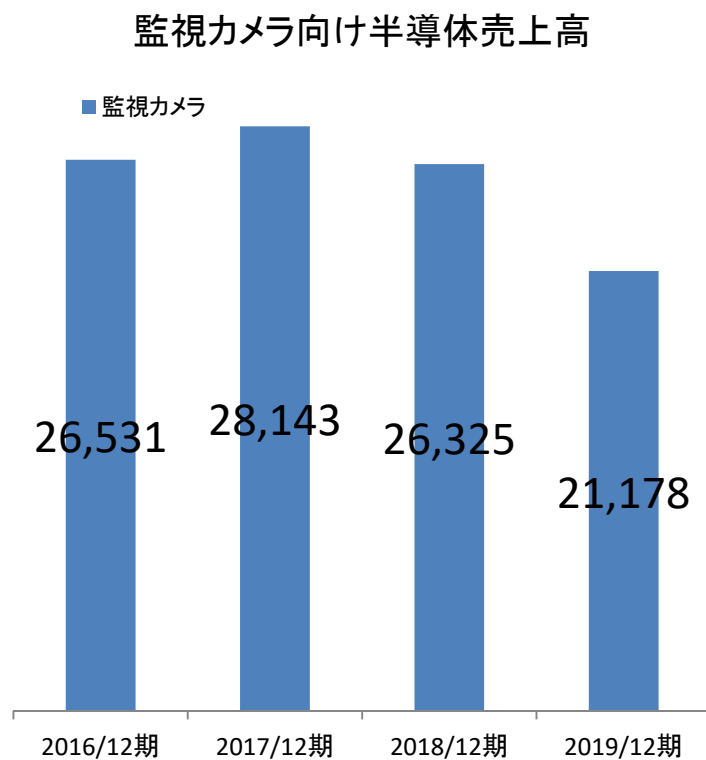
単位：千米ドル（千円）

科目	2018/12期 実績		2019/12期					
			期初予想 (2019/2/14)		実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比	予想比
売上高	31,098 (3,407,097)	100%	32,745	100%	32,027 (3,508,878)	100%	+3.0%	△2.2%
営業利益	1,815 (198,851)	5.8%	2,408	7.4%	2,395 (262,396)	7.5%	+32.0%	△0.5%
税引き前当期 純利益	2,044 (223,941)	6.6%	2,432	7.4%	2,449 (268,312)	7.6%	+19.8%	+0.7%
当期純利益	1,885 (206,521)	6.1%	1,900	5.8%	2,194 (240,375)	6.9%	+16.4%	+15.5%
Non-GAAP 当期純利益	3,143 (344,347)	10.1%	3,035	9.3%	3,461 (379,187)	10.8%	+10.1%	+14.0%





車載カメラ向け半導体が好調、売上高は前期比127%増

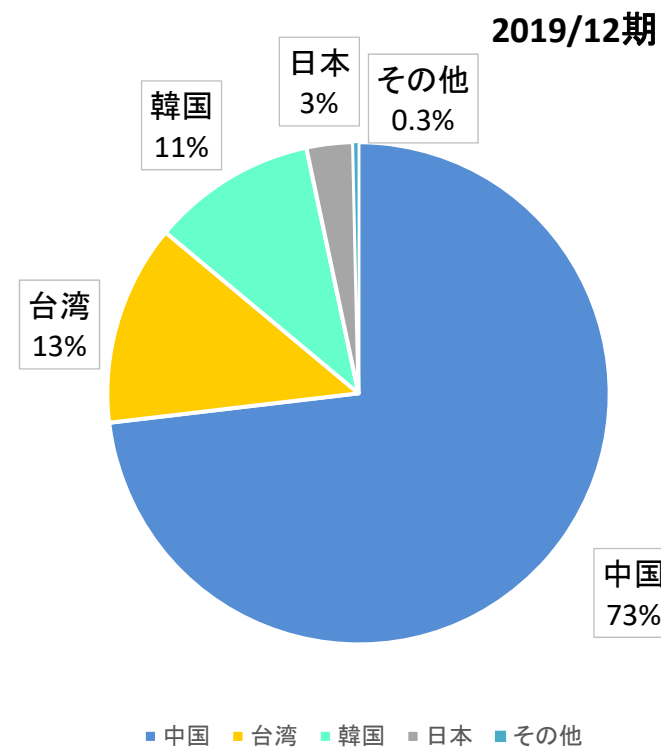
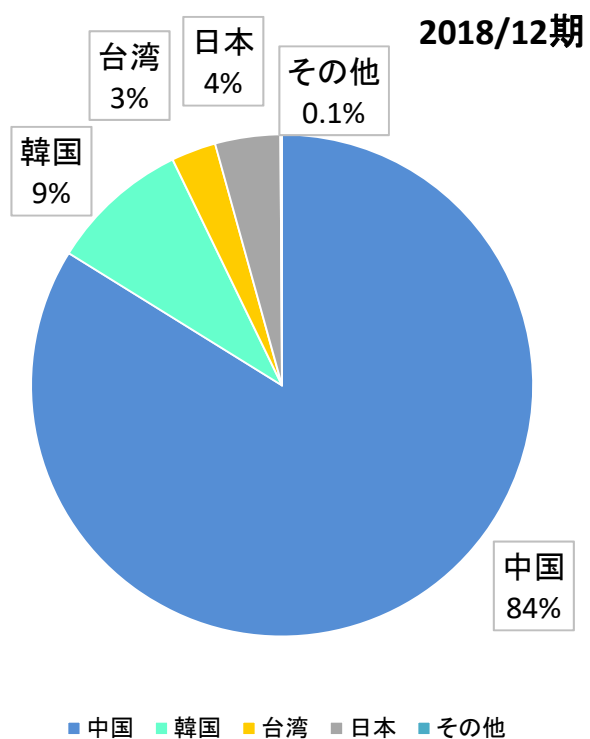


単位：千円





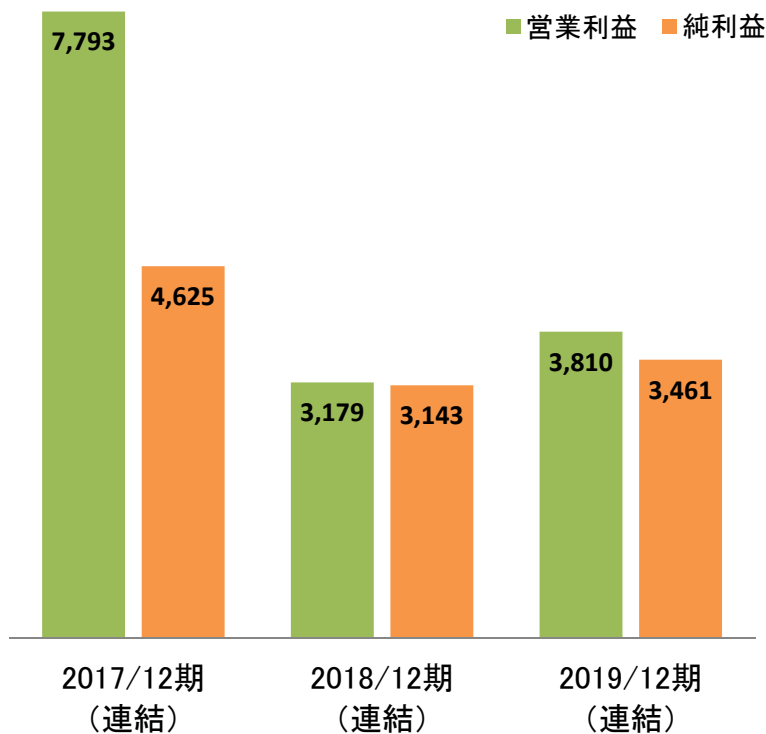
地域別の売上比率は前期と比べ、中国が減少、台湾・韓国が増加



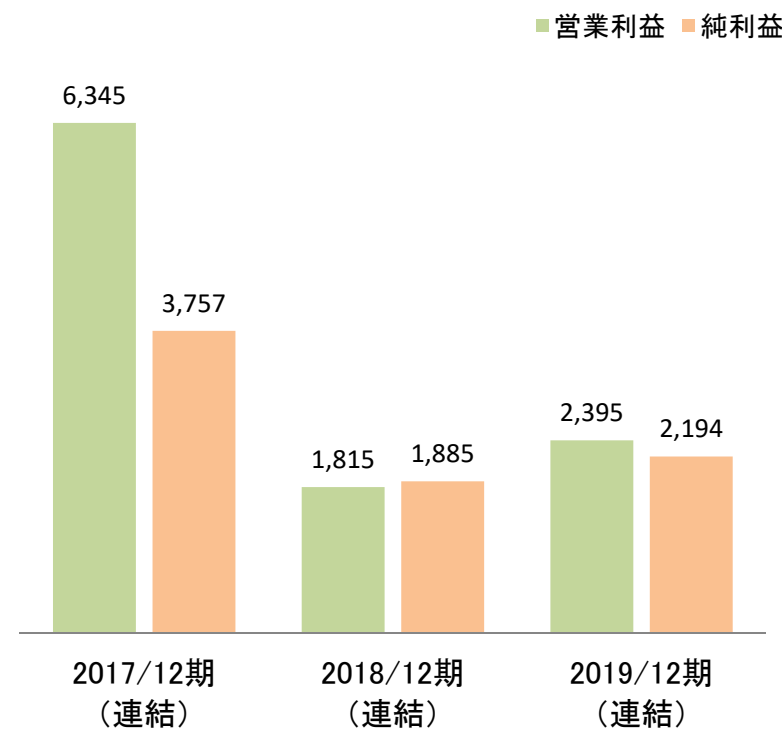


単位：千米ドル

営業利益・純利益
(Non-GAAP)の推移



営業利益・純利益
(GAAP)の推移



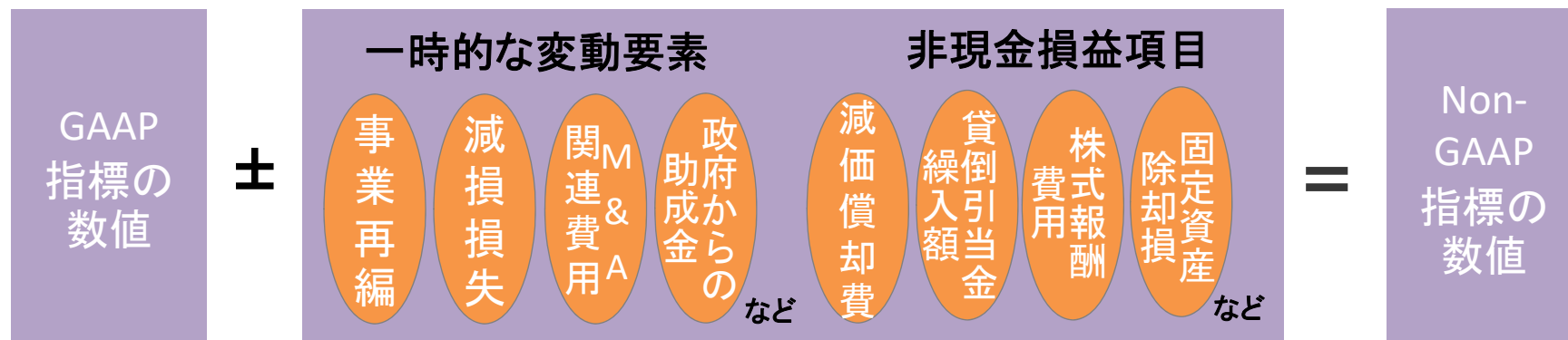
2019年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,415千米ドル。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は3,810千米ドル、期間実効税率10.44%の税効果考慮後の調整後当期純利益（Non-GAAP指標）は3,461千米ドルとなります。

経営成績の実態をより適切に理解するための有用な情報として、Non-GAAP指標を任意で開示しています。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては 調整された要素 が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



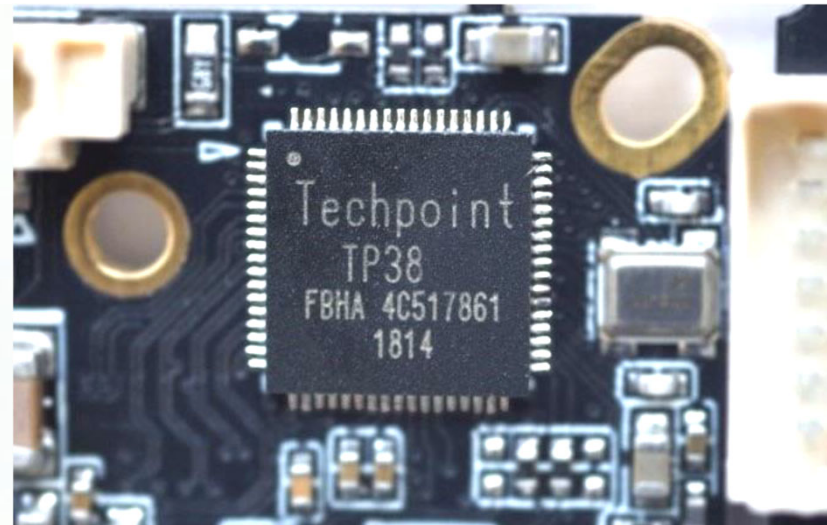
2019年12月期のEPSは14円
(GAAP指標)

2019年12月期のEPSは22円
(Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の
真の収益力を反映している指標だと考えています)





- 車載用映像送信用半導体「TP38xxシリーズ」が台湾・REC社の自動車向け全方位モニター製品に採用決定



⇒映像信号処理機能（ISP：イメージシグナルプロセッサ）とHD-TVIの送信機能を1チップで実現。機器設計時の実装面積を削減し、車載カメラ設計メーカーにおける部材コストの低減に寄与。カメラを自動車の前後左右に4台搭載するなどにより、自動車の全方位モニター・システムに活用でき、安全運転支援システムの構築に貢献。





Ⅱ 2020年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。
日本円表記は、便宜上1米ドル＝109.56円で換算された金額を表示しております。





■ テーブアウト費用の集中による 1 Q 単独の赤字は 2 Q より回復 2020年12月期累計売上高13%増により増収増益を予想

1. 通期売上高は、36.3百万米ドル（3,975百万円）を予想
(i) 前期比13.3%増：4.3百万米ドル（466百万円）の増収を予想
2. 通期営業利益は、2.7百万米ドル（291百万円）を予想
(i) 前期比10.8%増：0.3百万米ドル（28百万円）の増益を予想
3. 通期純利益は、2.5百万米ドル（276百万円）を予想
(i) 前期比14.7%増：0.3百万米ドル（35百万円）の増益を予想
4. 監視カメラ市場：中国市場の冷え込みによる需要減は下げ止まる気配、
前期比 6.6%増収を予想。
車載カメラ市場：日本やアジアでの採用件数増加が見込まれ、前期比26.3%増収を予想
5. 通期予想株式報酬費用1.5百万米ドル（161百万円）を除き、
期間実効税率14.8%の税効果考慮後の通期純利益（Non-GAAP指標）は、
3.9百万米ドル（428百万円）を予想





■ 車載カメラ向け・監視カメラ向けともに販売数量増加により増収増益、
利益率は概ね前期と同水準を予想

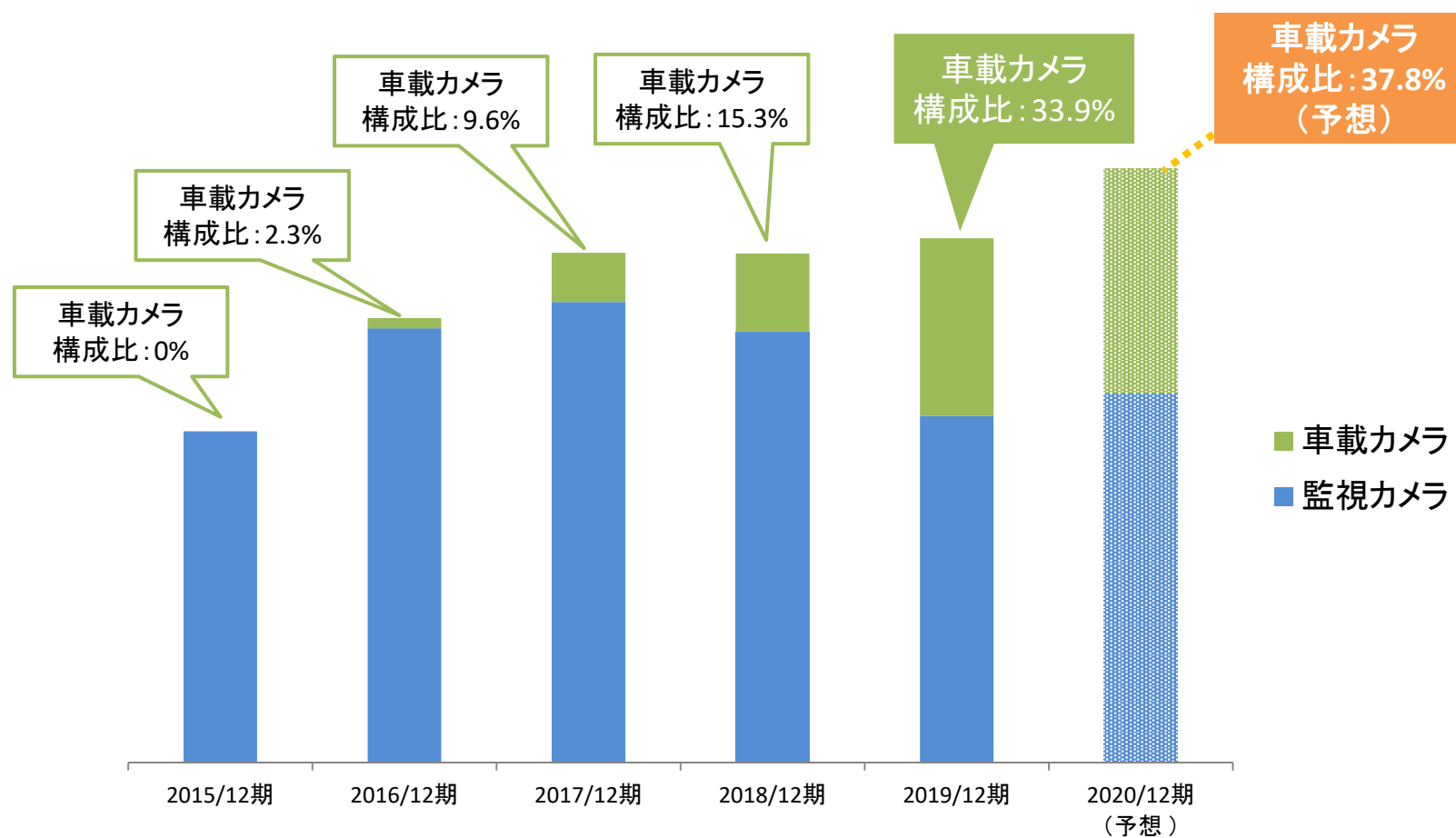
単位：千米ドル（千円）

科目	2019/12期実績		2020/12期 業績予想			
	金額	構成比	通期 予想	構成比	増減	増減率
売上高	32,027 (3,508,878)	100%	36,278 (3,974,618)	100%	+4,251	+13.3%
営業利益	2,395 (262,396)	7.5%	2,653 (290,663)	7.3%	+258	+10.8%
税引き前当期 純利益	2,449 (268,312)	7.6%	2,953 (323,531)	8.1%	+504	+20.6%
当期純利益	2,194 (240,375)	6.9%	2,517 (275,763)	6.9%	+323	+14.7%
Non-GAAP 当期純利益	3,461 (379,187)	10.8%	3,908 (428,160)	10.8%	+447	+12.9%





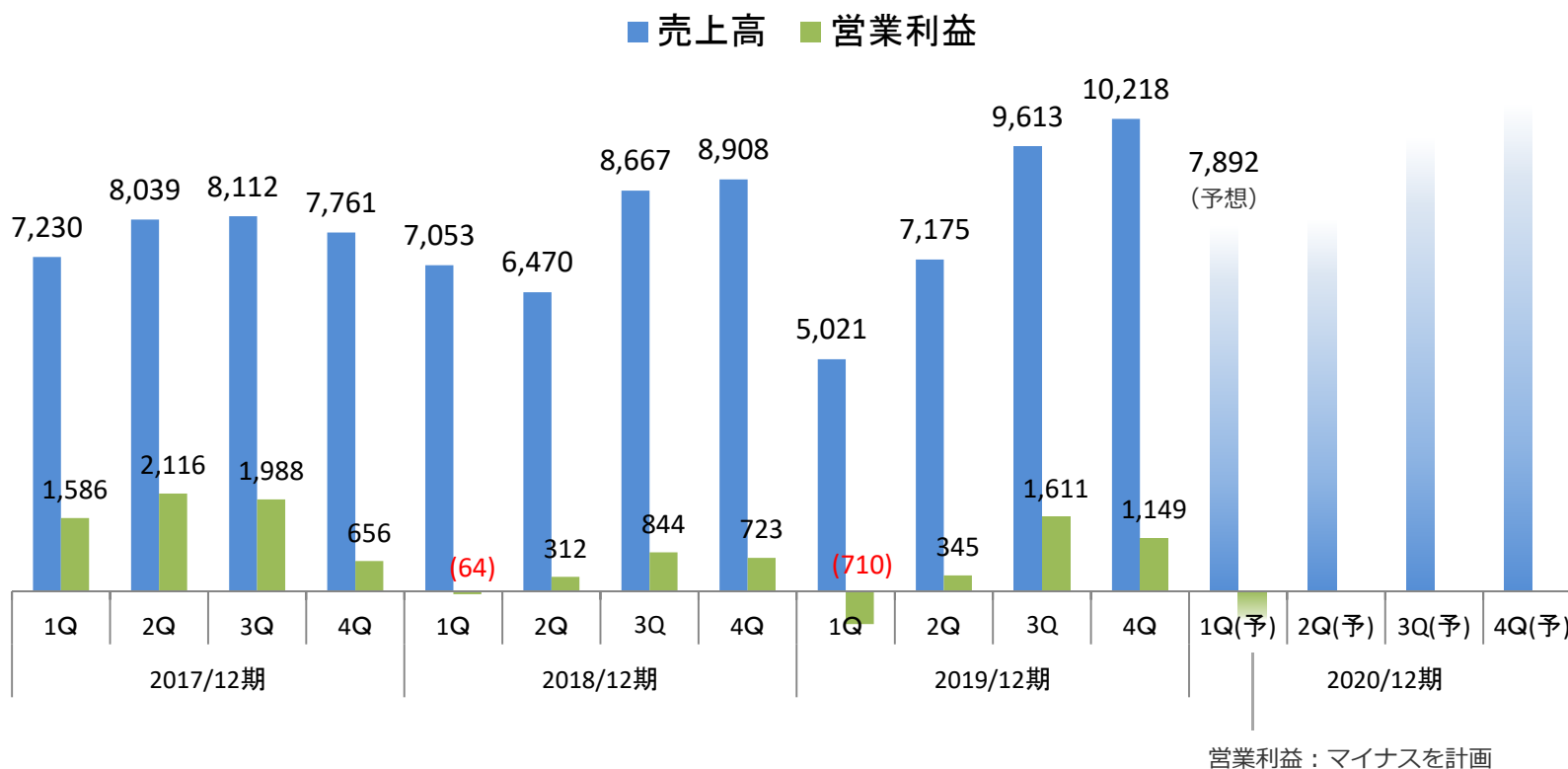
車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドを予想 監視カメラ向けも売上増加を予想





2020/12期1Qは、前年同期比57.2%増収もテープアウト費用が集中し、462千米ドルの純損失を計画
2Q以降、前期同様、期末に向けて売上・利益とも増加トレンドを予想

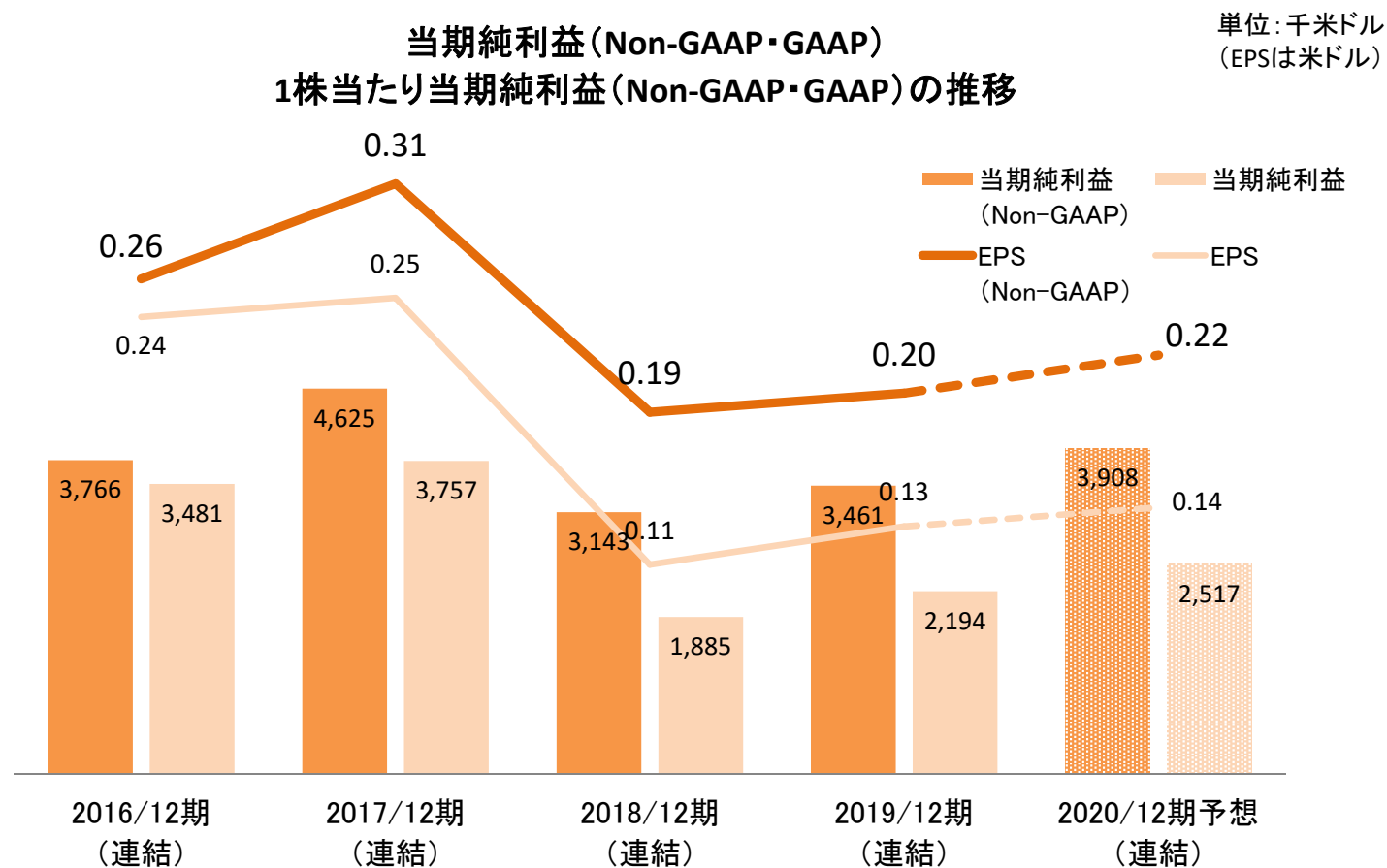
単位：千米ドル





1株当たり当期純利益の推移 (Non-GAAP・GAAP)

Techpoint





1株当たり当期純利益（EPS）の実績値と予想値

Techpoint

	2019年12月期 期初予想値	2019年12月期 実績値	2020年12月期 予想値
Non-GAAP 当期純利益ベース の1株当たり利益 (EPS)	0.18ドル (20円)	0.20ドル (22円)	0.22ドル (24円)
GAAP 当期純利益ベース の1株当たり利益 (EPS)	0.11ドル (12円)	0.13ドル (14円)	0.14ドル (15円)

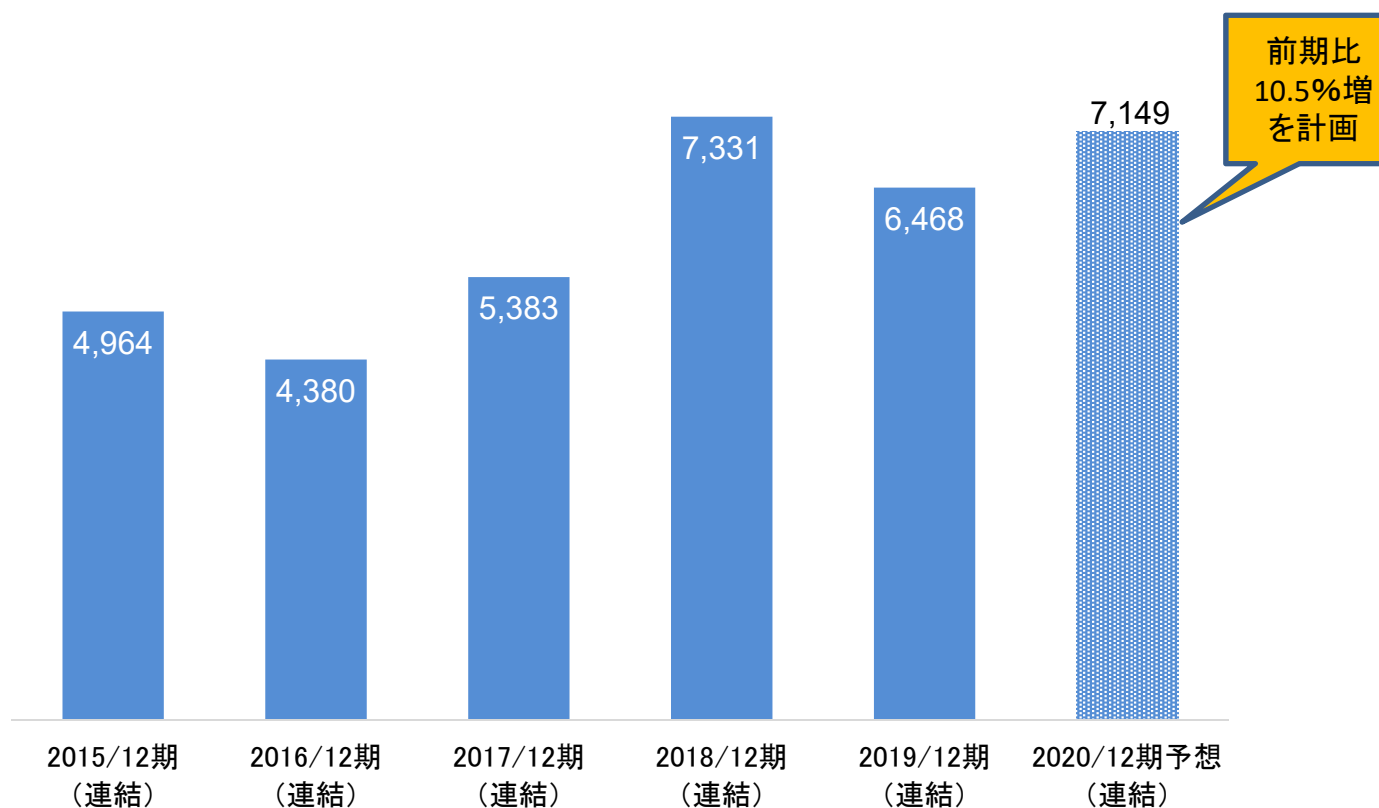
単位：米ドル
(円)





- 2019/12期はテープアウト費用が想定より低コストとなり11.8%減
- 2020/12期の研究開発費は、2018/12期と同水準を計画
- ⇒競争力強化・成長継続に向けた積極的な投資を継続

単位：千米ドル





20年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

- 💡 CMOSイメージセンサー ⇒ 画素数が800万画素の4Kカメラ向けサンプル品を試作中
- 💡 ドアフォン用の半導体製品 ⇒ 開発中
- 💡 魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP ⇒ 量産出荷中
- 💡 音声対応のTxおよびRx用半導体製品 ⇒ 量産出荷中
- 💡 液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 量産出荷中/新製品開発中

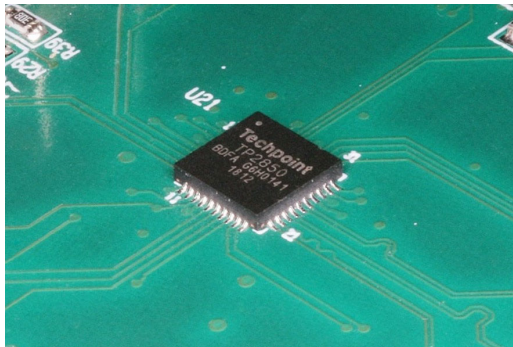
WDR : ワイド・ダイナミック・レンジ





日本市場向け製品に続々採用

- 2019年売れ筋ドライブレコーダー上位機種でテックポイント製半導体が3機種に採用



☆株式会社BCNの2019年ドライブレコーダー売れ筋ランキング(2020年1月発表)上位10機種中の計3機種に、当社製半導体が採用

☆あおり運転対策等で注目集める「2カメラタイプ」のドラレコへの採用拡大。
当社半導体製品の採用を前提に商談している日本市場向け新規の潜在的案件数は、20件超に。

- アルパイン社製カーナビゲーションシリーズの新製品「ALL NEW ビッグX シリーズ」に、映像受信用半導体「TP2850」および映像伝送方式として当社独自規格「HD-TVI」が採用





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

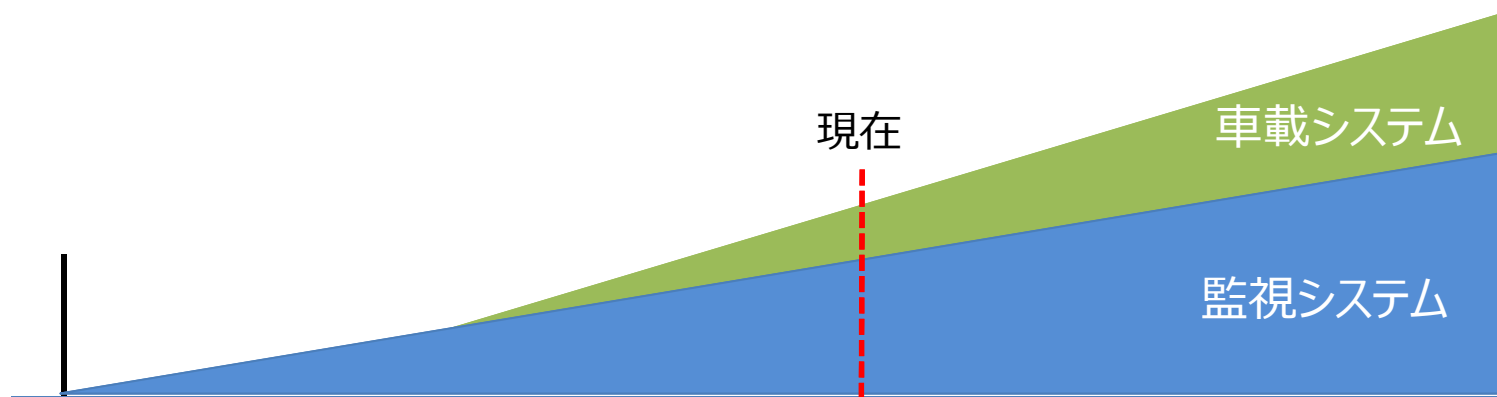
センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

将来的には、CMOSセンサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx + 新規技術 + 液晶ディスプレイコントローラー

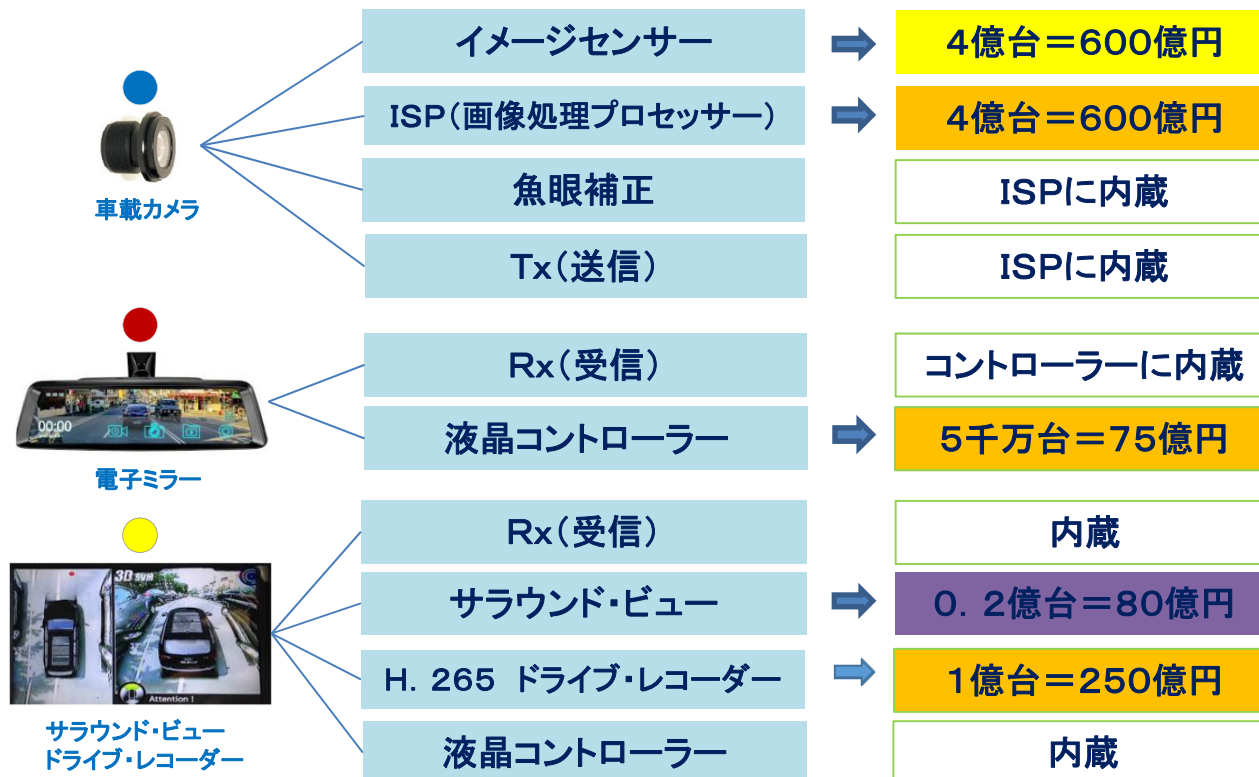
リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。





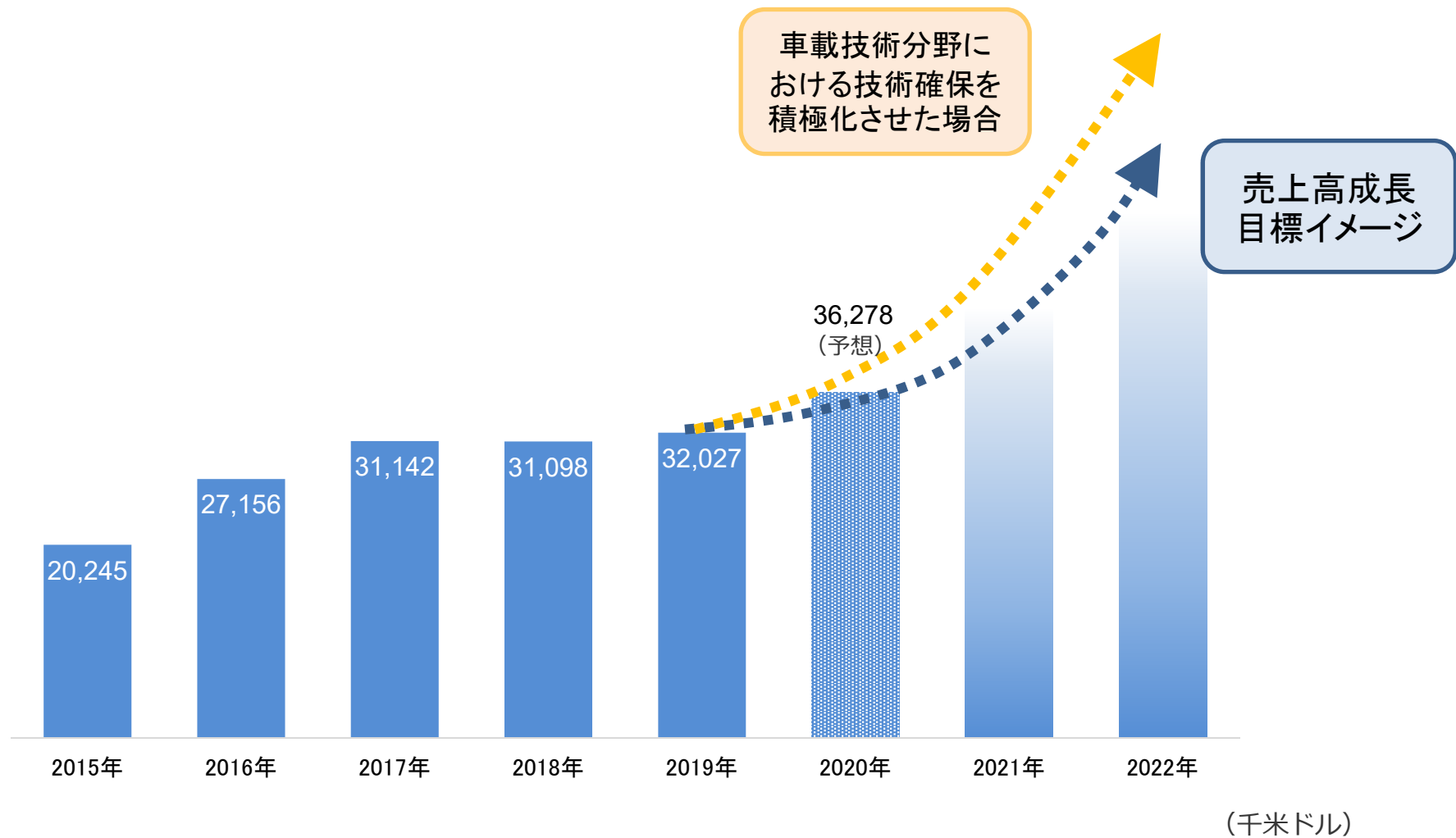
Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション ➡

**2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)**

[illegible]

出所：市場規模などは自社推計







IV 參考資料





会社概要

Techpoint

会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 32,380千米ドル (2019年12月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 78名 (2019年12月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 BDO International Ltd.

業績 売上高 32百万米ドル、当期純利益 2.19百万米ドル
(2019年12月期連結)





- | | | |
|-------|-----|---|
| 2012年 | 4月 | カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立 |
| | 10月 | 研究開発を開始 |
| 2013年 | 9月 | HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収 |
| | 10月 | サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市） |
| | 12月 | 中国事務所開設（中国広東省深圳市） |
| 2014年 | 2月 | 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市） |
| | 5月 | 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷 |
| 2015年 | 11月 | 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区） |
| 2016年 | 1月 | ■株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
■ISO9001規格及びISO14001規格合格 |
| | 3月 | ■車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
■台湾事務所開設（台湾台北市） |
| | 4月 | 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市） |
| 2017年 | 7月 | 設立準拠法をデラウェア州法に変更 |
| | 9月 | 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場 |





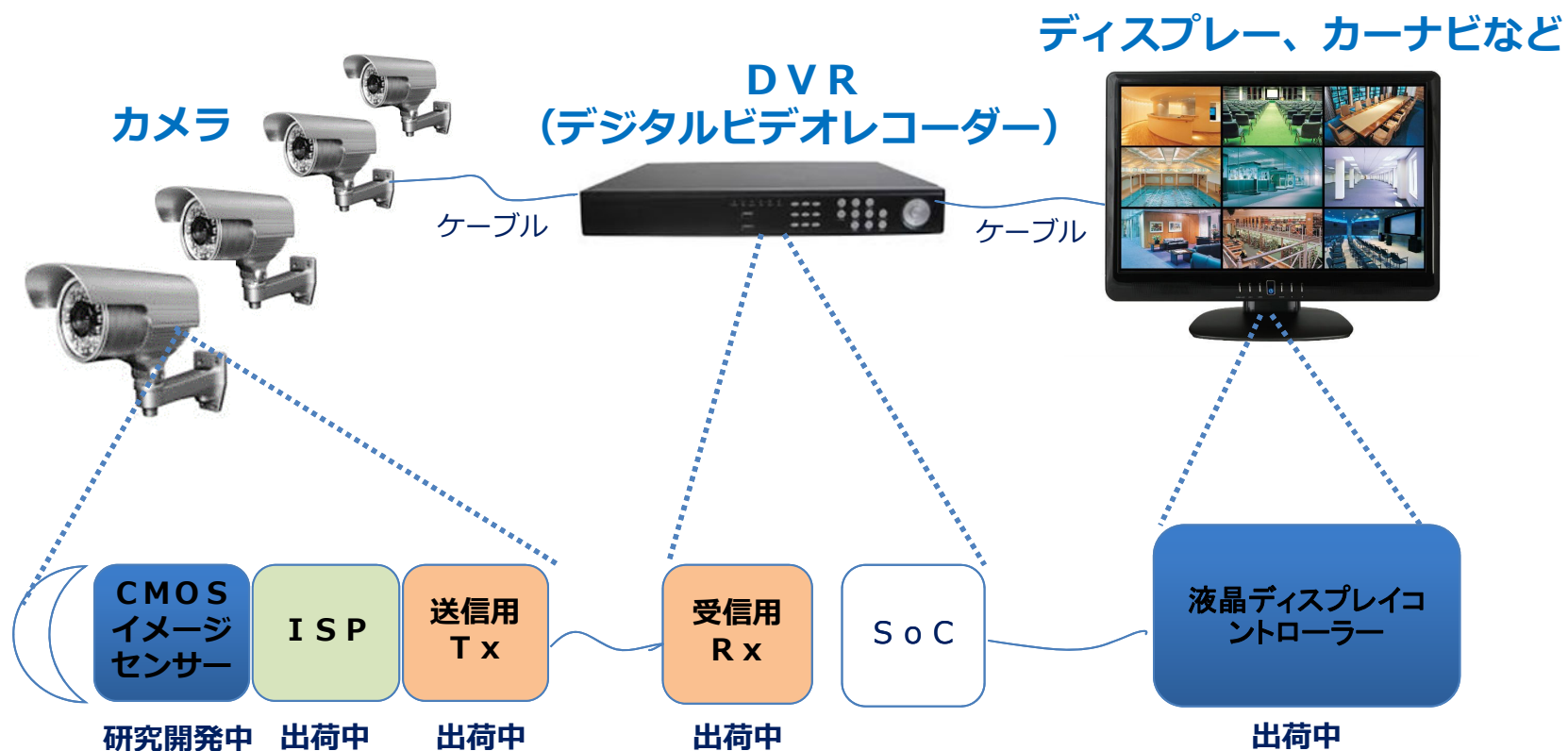
監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体



車載カメラシステム向け半導体







当社半導体の特徴（監視カメラシステム）

Techpoint

強み

弱み

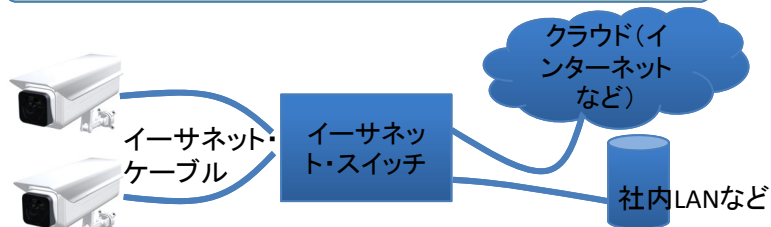
「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

○解像度が低い
(VGAクラス)

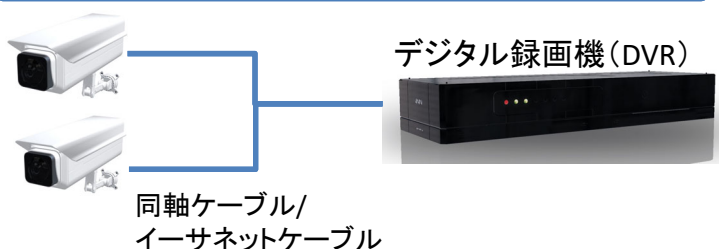
「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い
(HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでも
インターネットにつながる

○システム価格が高い
○伝送距離が短い(100m)
○不正アクセスの脅威が
ありセキュリティ対策が
必要
○映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)



- ★低コスト
- ★解像度が高い
(HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

○設置台数の柔軟性が低い
(DVRは4チャンネル以上)





	現在出荷中、および 採用決定 (プロジェクト数)	商談中
防犯カメラシステム	100件以上	40件以上
サラウンドビューシステム	50件以上	40件以上
リアビューカメラシステム	50件以上	20件以上
ドライブレコーダー	100件以上	70件以上

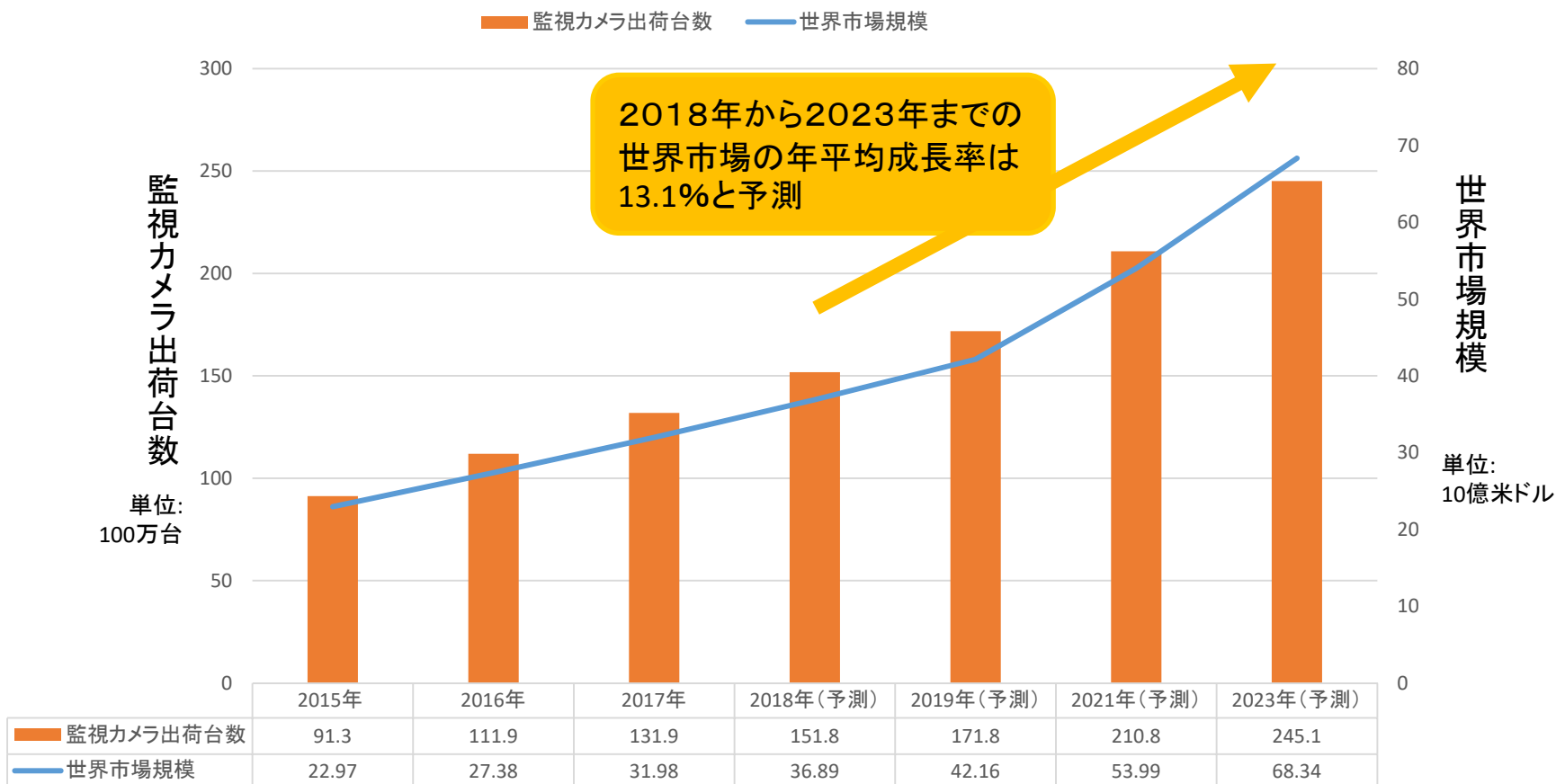
注: 採用プロジェクトの規模は様々であり、採用数と売上高/収益は必ずしも比例関係にはございません





監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測 **Techpoint**

監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測

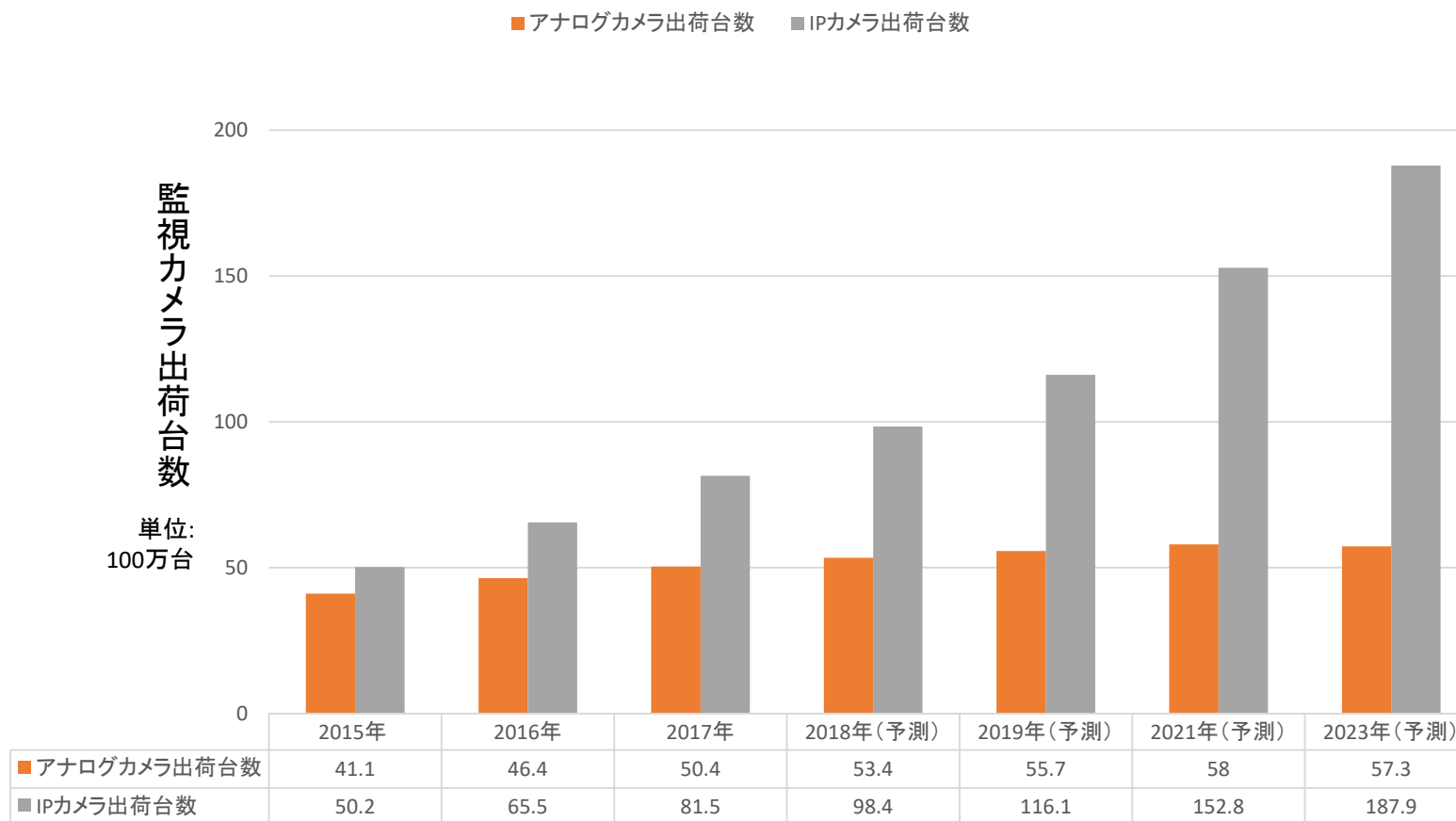


米MarketsandMarketsの調査レポート
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」
2018年4月より





監視（防犯）カメラシステム出荷台数規模予測（アナログカメラとIPカメラ）



IP：インターネットプロトコル

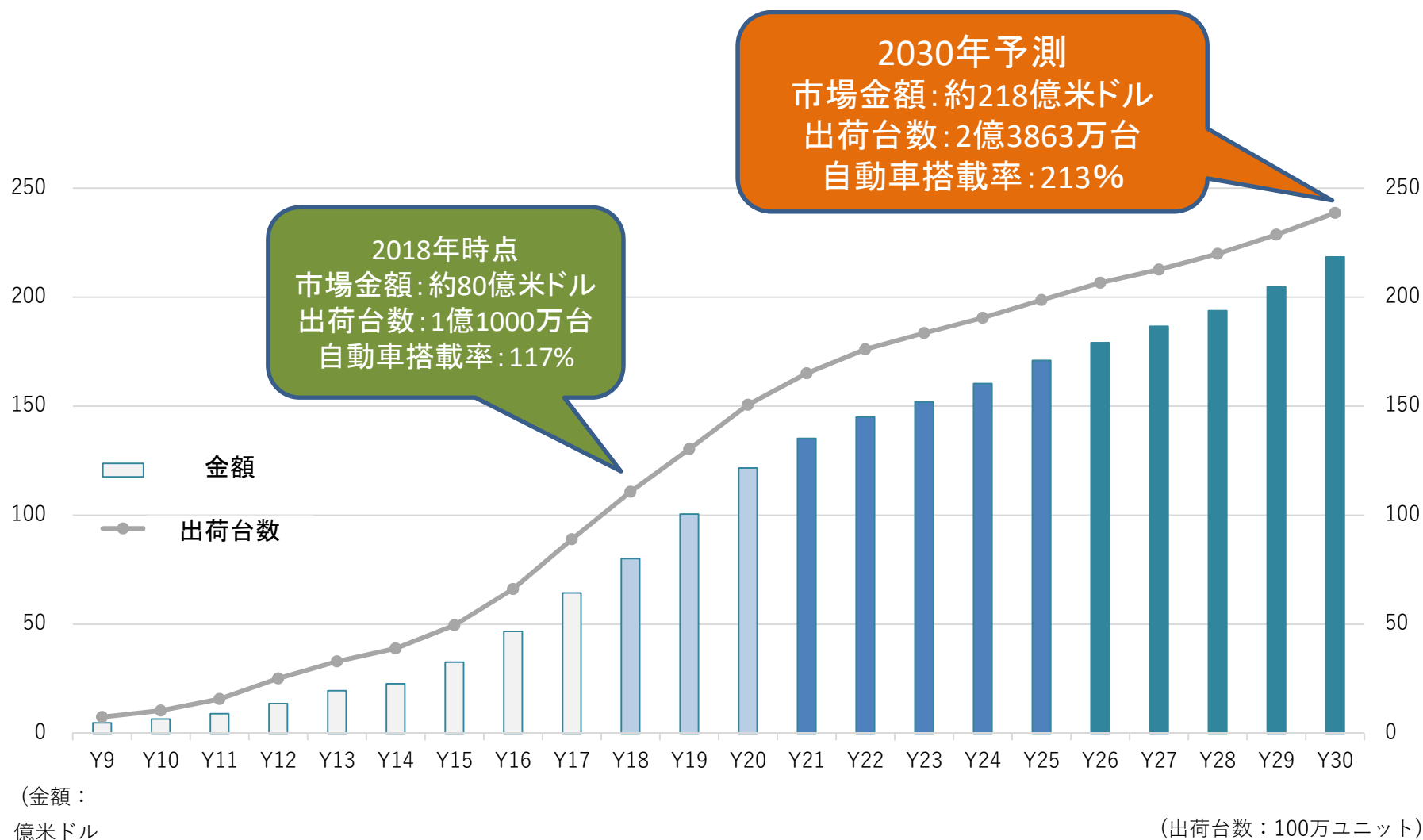
米MarketsandMarketsの調査レポート
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」
2018年4月より





車載カメラシステムの世界市場規模予測

Techpoint



出所: Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2018」より当社作成





株価推移	2018年12月期	2019年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	2,615	1,129	893	860	892
安 値 (円)	450	507	585	638	680
期 末 終 値 (円)	553	754	637	769	708

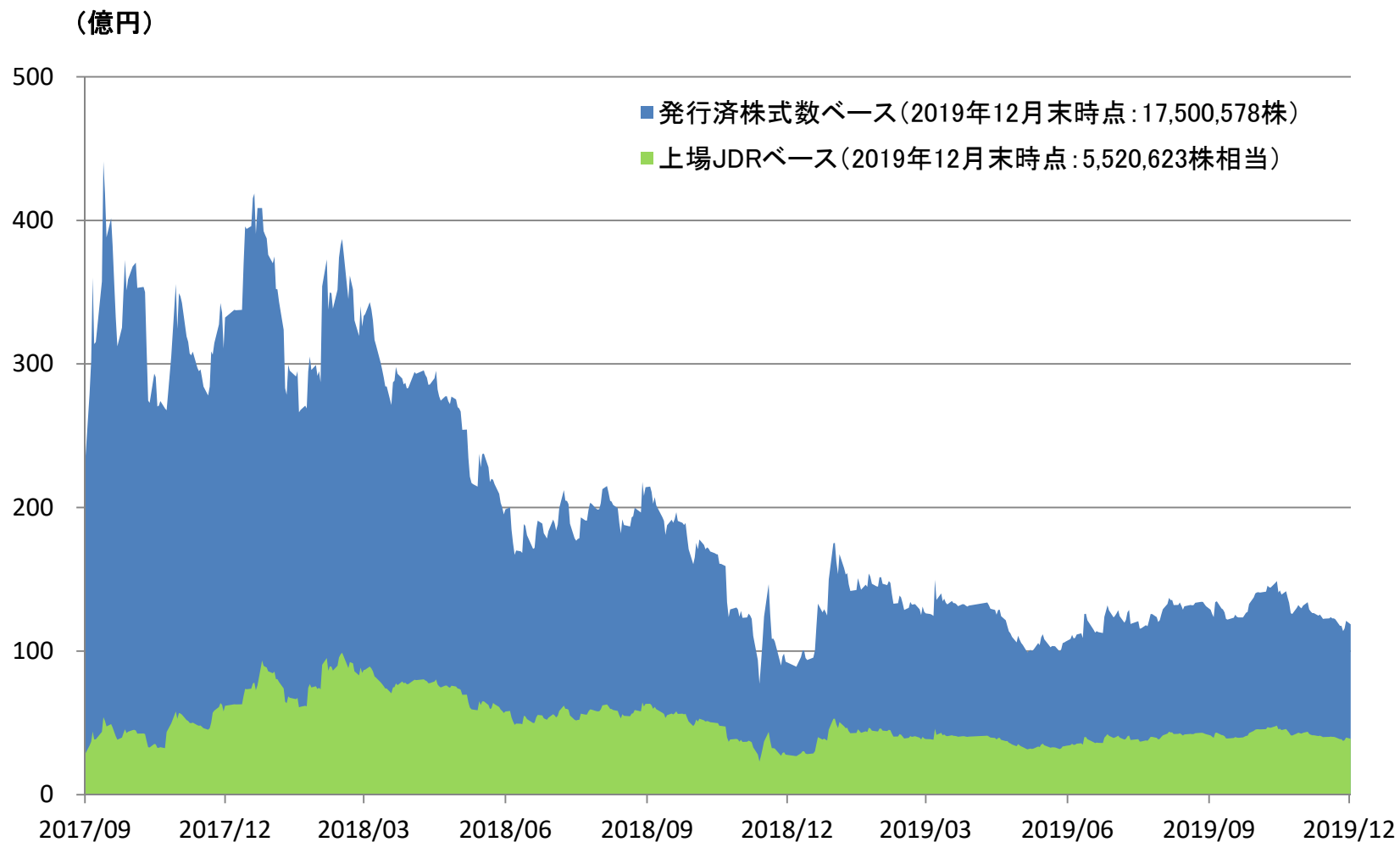
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2018年12月期	2019年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	92	126	106	128	118
予 想 P E R (倍)	50.3	62.8	53.1	64.1	59.0
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	-	37.7	31.9	38.5	35.4
P B R (倍)	3.3	4.1	3.5	4.1	3.5
R O E (%)	7.0	※一	※一	※一	7.2

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2018年12月期	2019年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	111.00	110.99	107.79	107.92	109.56

注：株価・時価総額はQuick、Bloombergのデータより当社作成





出所: Quick、Bloombergのデータより当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。

そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2019年度の株式報酬費用は1.4百万米ドル（155百万円）でした。

2019年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.13ドル（14円）及び0.20ドル（22円）でした。この差額の0.07ドル（8円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません。

